

平成24年度（第11期）事業計画書

（平成24年6月1日から平成25年5月31日まで）

特定非営利活動法人 東上まちづくりフォーラム

1. 事業実施の方針

(1) 特定非営利活動に係わる事業

東上まちづくりフォーラムでは、「ビジネス助っ人隊」「地域支え合い事業（お助け隊）」「とくとく市民大学」の3つの事業を基幹となるものと位置づけ、それぞれに担当の理事も置いて、その活性化を図っている。昨年度発行したA3判裏表の広報紙においても「働く」「支え合う」「楽しむ」という3つの輪を描いて、この3事業をアピールした。

またこの3事業は、定款に定める、①地域資源の再発見と人材開発の場の提供、②まちづくり提案とプロジェクト活動、③住民交流の場づくり、のそれぞれの項目にもあてはまるものと考えており、本事業計画書においても、「ビジネス助っ人隊」は以下に記述する①の項目で、「地域支え合い事業（お手伝い隊）」は②で、また「とくとく市民大学」は③の項目内で扱っている。

① 地域資源の再発見と人材開発の場の提供

第11期における「ビジネス助っ人隊」としての活動の第一点目は、昨年度の継続を行う事である。県内の中小企業から委託を受けたビジネスサポートやコンサルテーションを行うという継続事業である。しかしながらこうした事業は、最盛期から見れば下火である。PR活動等を強化し、再活性化を図るといふ事もありうるが、11期は、本来の東上まちづくりフォーラムの志である「会員が自主的にプロジェクト（動き）を創っていく」という主旨に則り、会員からのプロジェクト提案を待つ形を前面に出したいと考える。事務局側の役割は、そうした動きを促進し、サポートする事であると考え。

具体的には、一昨年度から始めた、「1件あたり20万円のインキュベーションフィーを、理事会の承認のもとに、プロジェクト提案を行った会員（のグループ）に拠出していく」という制度の継続である。実際、この制度を使って幾つかのプロジェクトが動いてきたし、現時点でも動いている。例えば、終了してしまっただが、10期に行われた「学校助っ人隊プロジェクト」や、この24年4月から始まった「ジモトのおやつプロジェクト」などである。11期においても、おそらく正式に始まるプロジェクトとして「（仮称）住まいと地域の絆プロジェクト」や「（仮称）甘酒街道プロジェクト」等がある。

10年以上にわたる東上まちづくりフォーラムの歴史のなかでは、そうした自主的なプロジェクトから、他法人（NPO法人や一般社団法人）になって独立して行ったものもあるわけで、当時はインキュベーションフィーもなかった事を勘案すれば、現時点の制度はかなり恵まれたものであるとも言える。会員諸氏の一層の奮起を促したいし、またこうしたインキュベーションフィーの制度があること自体をより広くアピールしていくという事も今年度の課題である。（なお、実際に新規プロジェクトが立ち上がった場合には、定款上の「②まちづくり提案とプロジェクト活動」の中に記載する。）

また、別件であるが、県の公募に応じることを予定している福祉施設等経営推進事業（障害者の作業施設に対する商品開発のコンサルテーション及び販路開拓支援）が先に進むようであれば、それを本枠で実施する予定である。

② まちづくり提案とプロジェクト活動

前項でも記述したように、会員の自主的な提案を元としたプロジェクトが動いており、現時点ではこうした枠組みのもとで立ち上がっている事業として、以下のプロジェクトが位置付けられている。

- ・「志木市地域支え合いプロジェクト」は、県から補助金を受け志木市商工会が実施する事業の中、東上まちづくりフォーラムが同会から業務受託を受けて活動しているものである。現時点では、利用者・ボランティア登録者とも100名程度までに増員し、事業が始まった当初から比較すれば、大きな発展をしてきている。平成25年3月からは県の助成が切れてしまう事などを踏まえ、今後どう継続していくかが課題となっているが、それについては、以下のような方策も検討されており、今後さらに煮詰めていく。

＜検討中の方策＞サービス内容を3段階の価格設定し収益アップ／事務所経費は本部経費とし負担しない／募集説明会を毎月開催し有償ボランティアの増員を図る（従来通り）／ボランティア応募者向けの情報リテラシー講座を無償開催し応募のメリットを強化／高齢者関係機関への広報活動を強化し利用会員の増加を図る（従来通り+α）など

- ・「ハートプロジェクト」は、障がい者及び高齢者にとっても今や生活に欠かせないIT（パソコン、イン

ターネット)利用の支援を行い、障がい者にはホームページ制作を通し就業支援も行う。

- ・「ジモトのおやつプロジェクト」では、平成24年3月までの委員会(埼玉県南西部「ジモトのおやつ」実行委員会)を引き継ぐ形で、この5月から「埼玉県南西部ジモトのおやつ協議会」を立ち上げており、その事務局を行っている。今までの成果を踏まえ、今後も地域内で作られるおやつの知名度を向上させ、とくに地元のラスクの普及、ブランド化を志向した活動を行っていく。

③住民交流の場づくり

整備した「レクチャールーム」は、現在正式に「とくとく市民大学レクチャールーム」と命名しているが、その場と「交流サロン」を主な拠点として、さらに地域住民との交流の場づくりに今後も注力していく。

- ・とくとく市民大学は、会員が自ら講師となったり、あるいはコーディネートして講座を立ち上げるユニークなNPO立市民大学として平成22年9月に2学部(実務、文化)とサークル活動で開校したものである。平成23年度は、飛躍を目指して、実務学部(前年比50%増・15科目)にパソコン関連科目、外国語科目を追加するなど充実を図った。今期は地域との連携を模索しながら「役立つ」・「楽しむ」をモットーに会員が持つ専門知識、経験、ノウハウ、趣味を生かし、地域社会に還元するステージとして科目を精査し前進していく。予算計画としては、23年度は赤字を計上し、その主な要因は柳瀬川駅構内に設置した広告看板使用料をカバーできなかったことにある。これによる効果については今後検討したい。予算の中心は受講料収入にある(23年度収入は約50万だった)ので、今期は科目をさらに見直し増収につなげていく。例えば、ご縁のある志木市商工会などと連携して、ITパスポート受験講座、日商簿記検定、秘書検定、FP技能検定等の対策講座、TOEIC講座などを共催あるいは商工会主催で行っていくといったアイデアなどを今後推進していきたい。
- ・「にぎわいプロジェクト」は、商店街の活性化を目指して、商工会の協力を得ながら志木市内や南西部地域でコミュニティビジネスの模擬店や産直品販売等のイベントを行い、志木市では地域支え合いプロジェクトを盛り上げる。

④上記事項に関する情報提供事業

当NPO法人自体の広報宣伝活動はもとより、団塊世代等へ向けた地域活動に関する情報を提供し、NPO活動について遍く啓蒙を行う。

⑤その他目的を達成するために必要な事業

必要に応じて実施する。

(2) その他の事業

①地域物品等の販売

平成23年度に引き続き、ジモトのおやつ関連の商品の販売を一部行っていくが、その規模や数量は、かなり限定されたものとなる。

②中小企業、非営利活動法人の経営支援

経営支援を担当できる人材を、質・量ともに高め、また東上まちづくりフォーラムの得意分野を充実させるための方策として、各種学習会の実施などを検討する。また、商工会議所、商工会などの地域企業を支援する団体等との連携を強め、関与できる企業、団体を増やしていく。

③個人を対象とした教育、出版

特定非営利活動に係わる事業においても、その他の事業においても、事業を側面から支援し、またそのノウハウを残し広めていくためにも、教育、出版事業は大きな意義があるが、11期に関しては、教育事業として前述したような、ITパスポート受験講座等の講座を一部企画中であるが、出版事業においては、具体的な計画は現在のところない。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係わる事業

事業名	事業内容	実施予定日	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲および予定人数	支出見込み額(千円)
地域資源の再発見と人材開発の場の提供	「ビジネス助っ人隊」事業	通年	埼玉県全域	50人	地元企業やNPO法人(約100社)	2,250
	福祉施設等経営推進事業	半年	埼玉県全域	5人	地域の作業所	900
まちづくり提案とプロジェクト活動	志木市地域支え合いプロジェクト	通年	志木市	15人	対象者 150名、ボランティア 50名	1,700
	ハートプロジェクト(障がい者・高齢者IT支援)	通年	埼玉県全域(出張研修可能)	10人	障がい者・高齢者 100人、その支援団体(20団体)	180
住民交流の場づくり	にぎわいプロジェクト	通年	埼玉県南西部	10人	埼玉県南西部、特に志木市の商店街との連携	400
	とくとく市民大学	通年	埼玉県全域(とくに東武東上線沿線居住者)	20人	埼玉県民、とくに東武東上線沿線居住者層 1万人程度	400
上記事項に関する情報提供事業	ホームページ、展示会、活動案内チラシ	通年	東上まちづくりフォーラム事務局	3人	-	50
その他目的を達成するために必要な事業	必要に応じて実施	通年	東上まちづくりフォーラム事務局	-	-	0

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施予定日	実施予定場所	従事者の予定人数	支出見込み額(千円)
地域物品等の販売	地域ブランド商品の販売	通年	埼玉県南西部の商品を首都圏近郊へ販売	10人	900
中小企業、非営利活動法人の経営支援	コンサル、営業支援	通年	埼玉県全域	20人	300